

2023年3月6日

原発GX関連法案、国会へ！

今、私たちにできることは？



みつた かな
満田 夏花

原発推進 G X 関連法案、国会へ！

- 2月10日、GX基本方針およびGX推進法案が閣議決定
- 2月28日、原発推進「束ね法案」（GX脱炭素電源法案）が閣議決定
 - 「束ね法案」は、関連する法案を一括して国会で審議すること
 - 政府はこの束ね法案を「GX脱炭素電源法案」と名付けているが、そういう名前の法律があるわけではない。
 - 原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の5つを束ねた

原発推進「束ね法案」 (GX脱炭素電源法案)

原子力基本法	「国の責務」として、原子力の活用、技術開発、人材育成、事業環境整備など盛り込む
電気事業法	原子炉の運転期間規制の新設
原子炉等規制法	原子炉の運転期間規制の撤廃、高経年化に関する技術的評価
再処理法	使用済燃料再処理機構（NuRO）に、原発廃炉の調整機能、研究開発、廃炉資金管理業務を追加 原子力事業者に対して、NuROへの廃炉拠出金の拠出を義務付け
再エネ特措法	再エネ事業の規律強化、既存再エネへの追加投資促進など

原子力基本法も改悪

- 原子力利用の平和利用やその三原則（民主・自主・公開）についてうたった基本法
- 国の責務として、以下を盛り込もうとしている
 - 電気の安定供給の確保、脱炭素社会の実現、エネルギー供給に係る自律性の向上のため、原発を活用すること
 - 原発立地地域の住民をはじめとする国民の原子力発電に対する信頼を確保し、その理解を得るために必要な取組及び地域振興などを推進する
 - 原子力技術の開発・促進、人材の育成および確保、原子力産業基盤の強化、原子力事業者が安全対策に必要な投資が行えるような事業環境整備

第6次エネルギー基本計画では

- ・「原子力依存度は可能な限り低減」
- ・「新增設は、現時点では想定していない」

としていた

原発回帰に舵をきった

東京新聞
2023年3月5日

原発60年超運転「反対」71%

活用「評価せず」6割超

東日本大震災十二年を前に本社加盟の日本世論調査会は四日、郵送方式でた原発に関する全国世論調査の結果をまとめた。原発の運転期間を最長六十年とする現在の制度を見直し、審査などで停止していた期間の分を延長する六十の運転について「支持しない」が71%に上り、廃炉が決まった原発の建て替
ど開発・建設推進は「反対」が60%だった。

世論調査の詳細

岸田政権は東京電力福島第一原発事故以来の原子力政策を転換し、原発を最大限活用する方針。だが政府

が「十分に説明していると
は思わない」が92%に達
し、国民の理解を得られて
いない状況が明らかになっ

「原発の最大限活用」の方針



廃炉が決まった原発の 建て替えなどの開発・建設推進

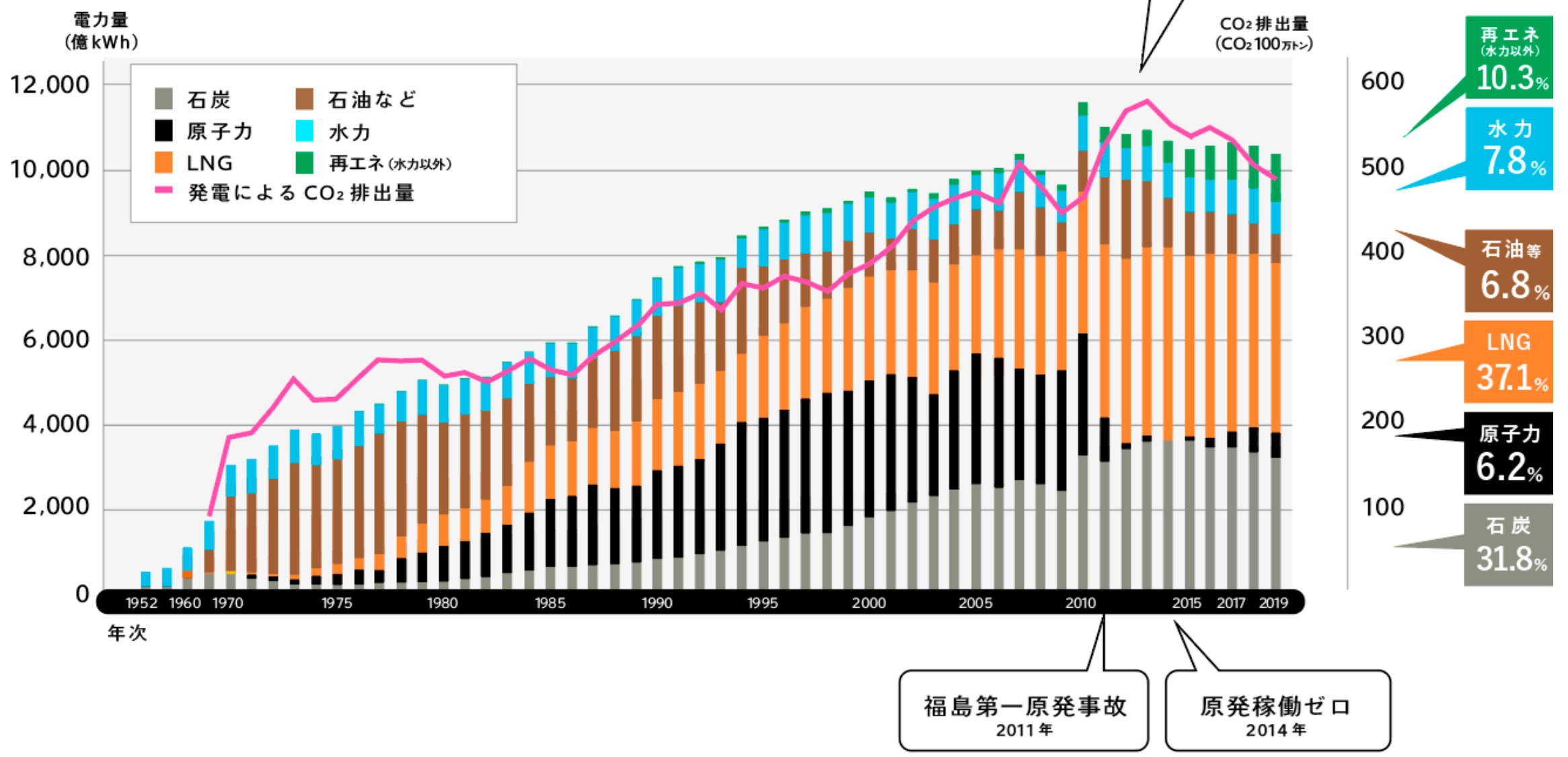


60年を超える運転期間の延長



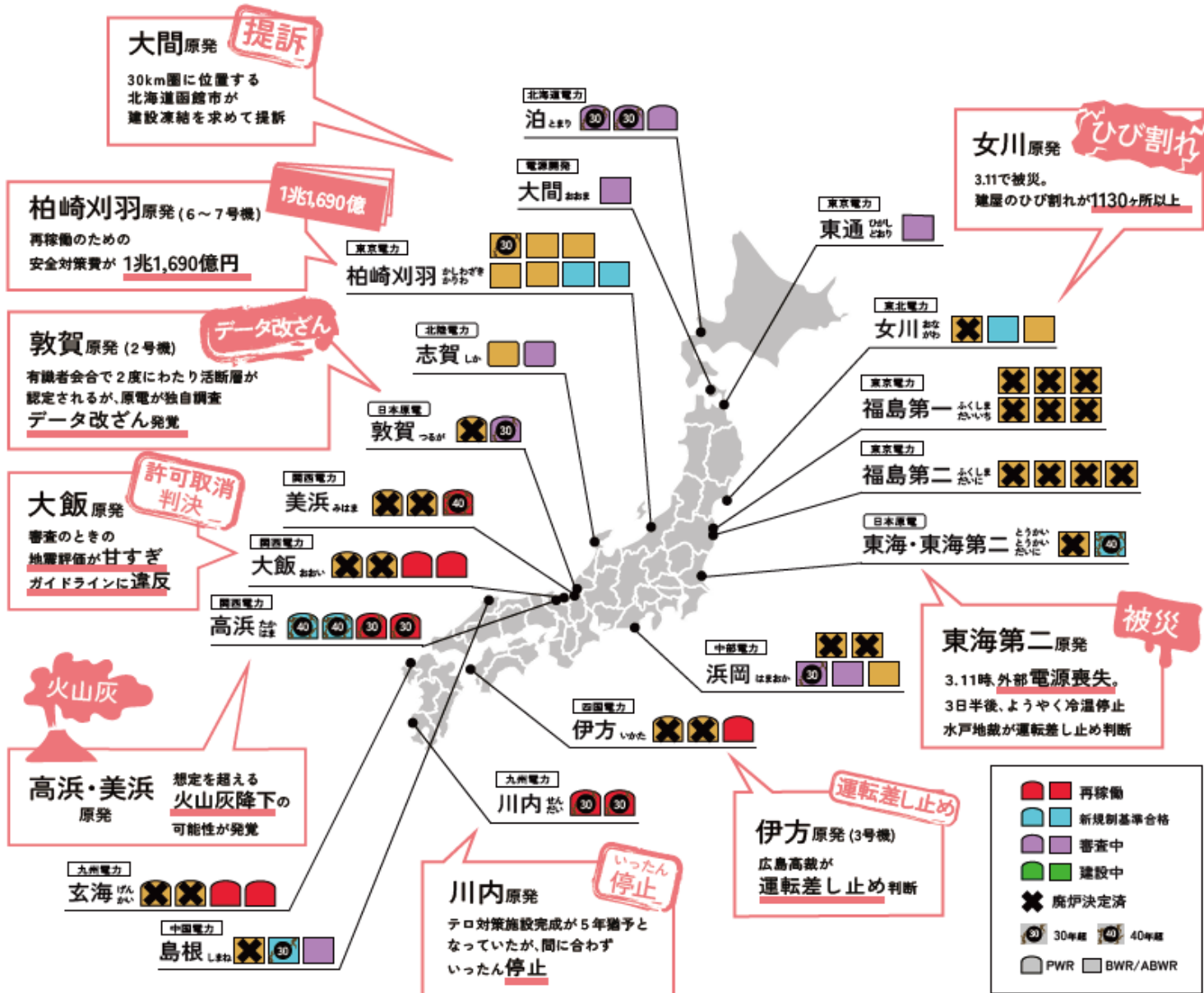
原発の発電割合は、2012年度以降ゼロ～数%

電源別電力供給量と発電部門 CO₂ 排出量

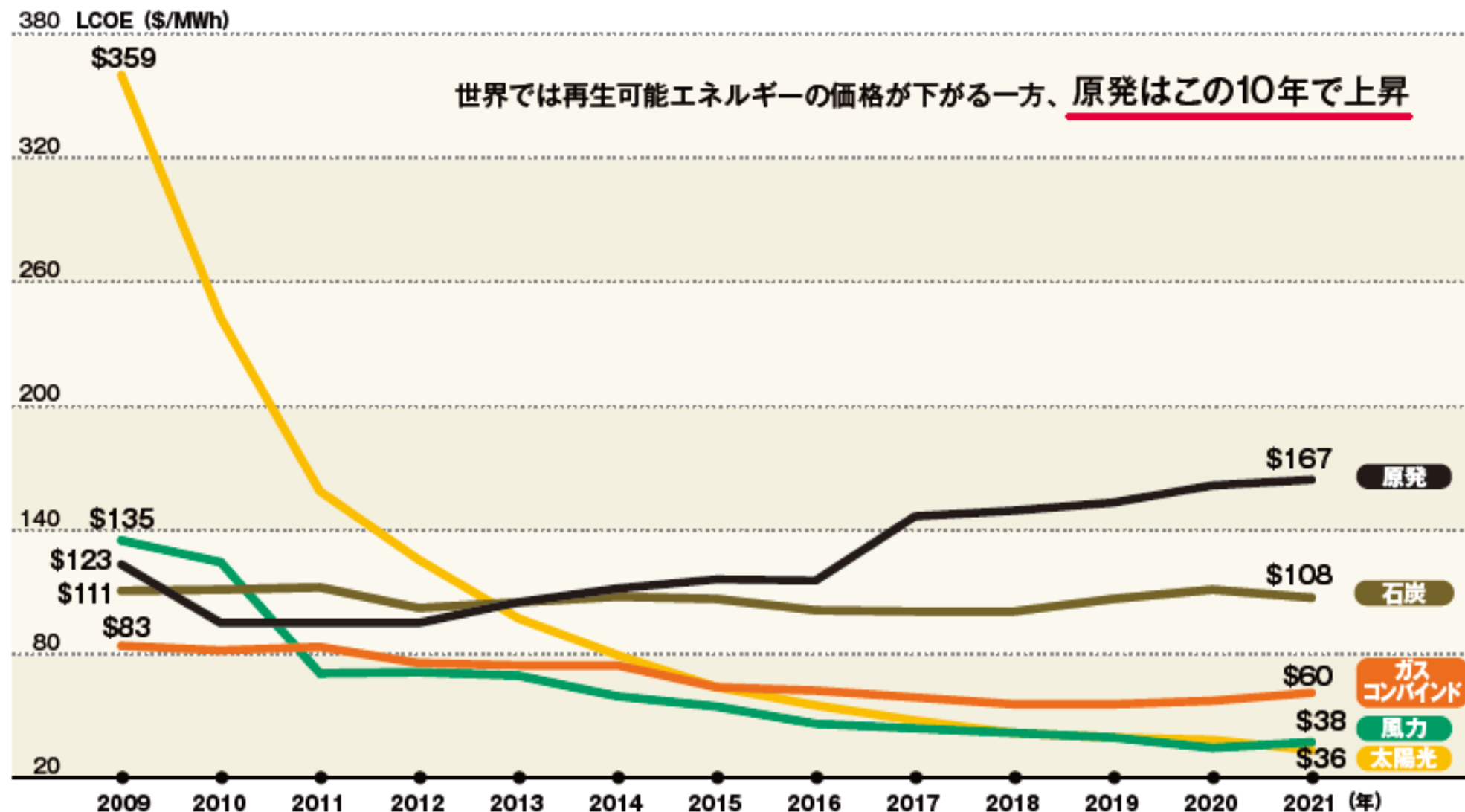


出典：経済産業省等データをもとに原子力資料情報室作成

原子力発電所の稼働状況 東日本では10年以上「原発ゼロ」

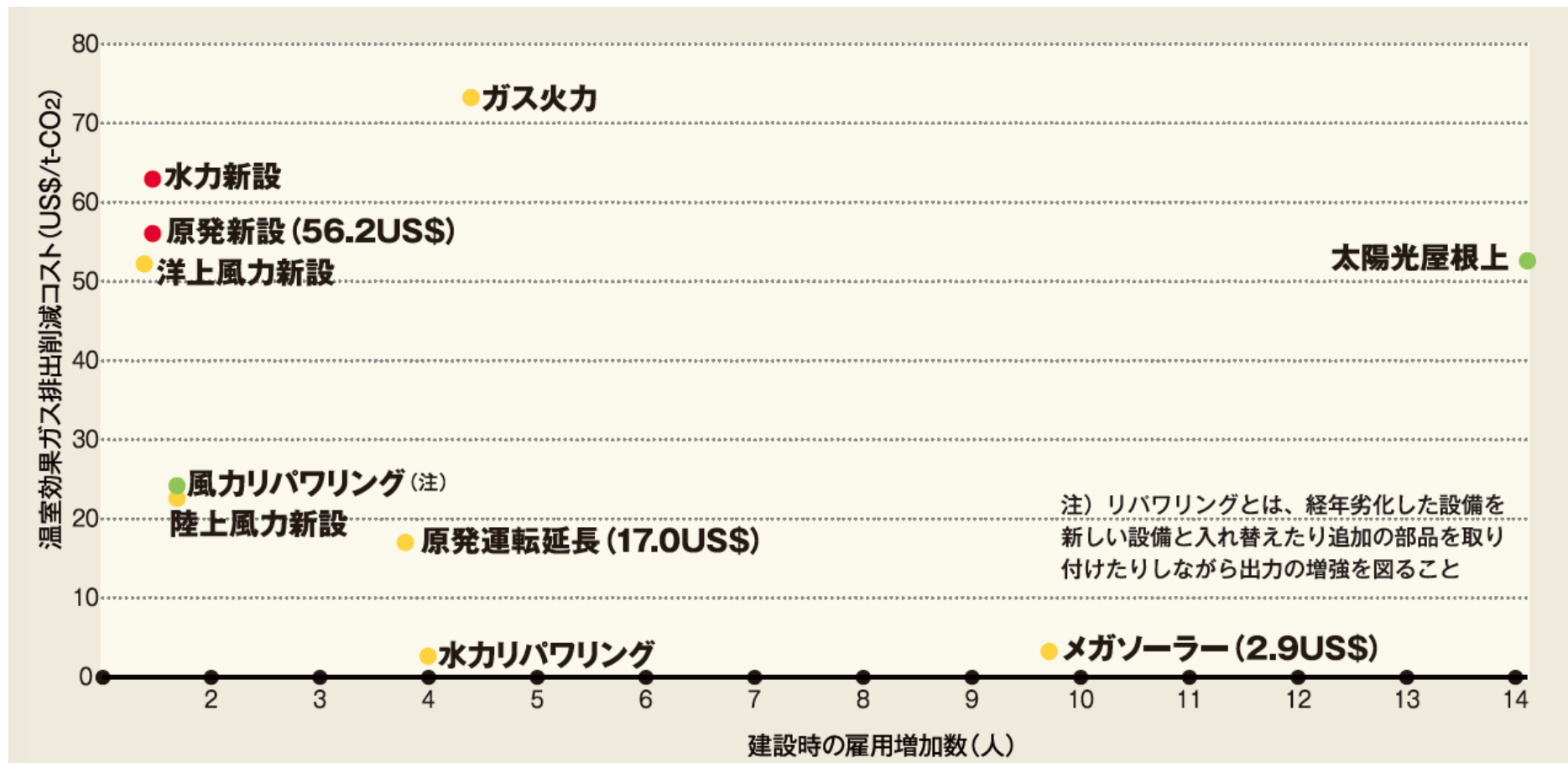


世界的な発電費用の推移



出典：Lazard, “Levelized Cost of Energy Version 15.0” 2021

各発電技術の温室効果ガス排出削減コストおよび雇用増加効果



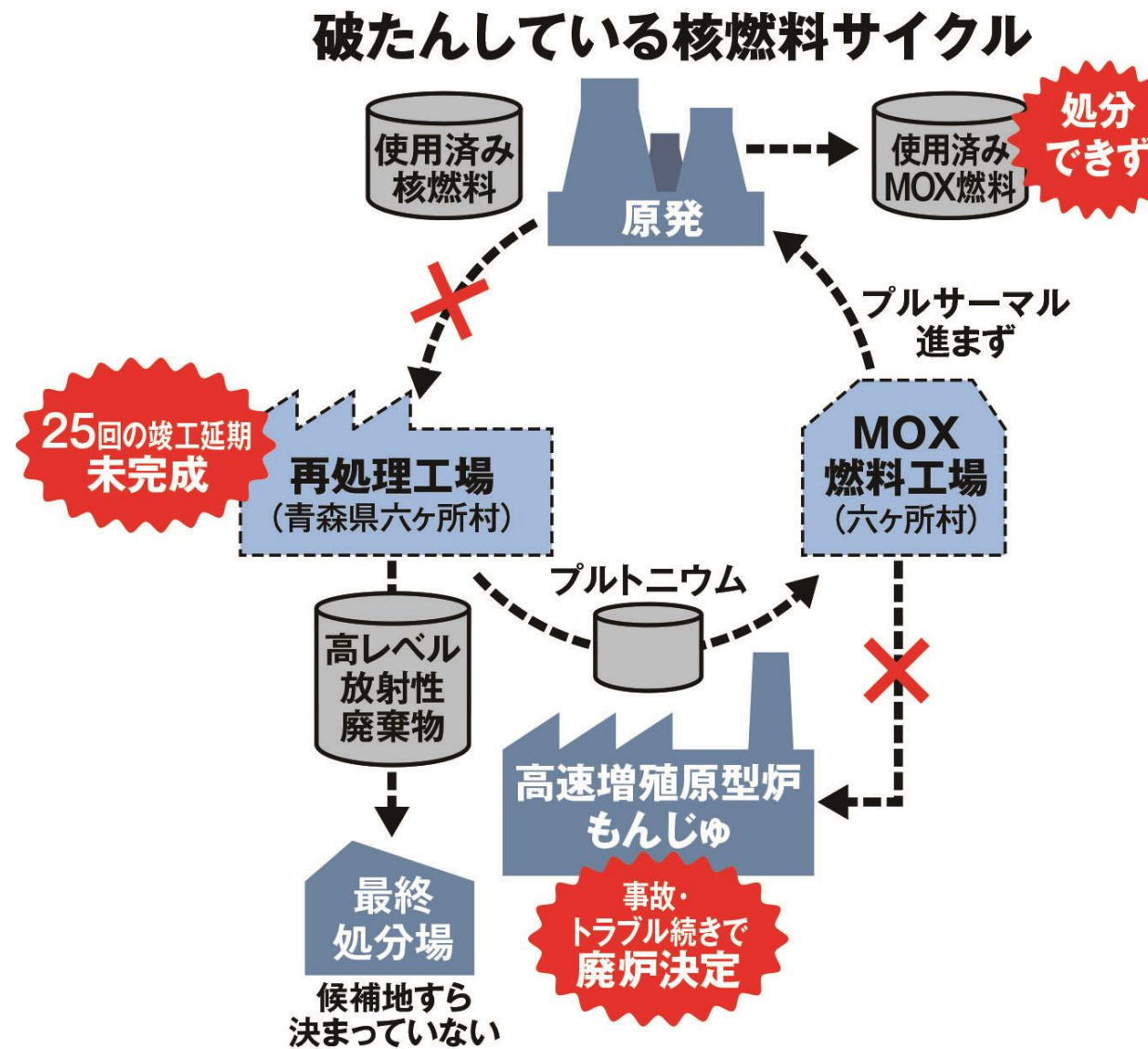
出典：IEA Job creation per million dollars of capital investment in power generation technologies and average CO₂ abatement costs, 2022 年10 月26 日

二酸化炭素の削減コストは？

- ガス火力（新設）…73.3ドル／t-CO₂
- 水力発電（新設）…63.1ドル／t-CO₂
- 原発（新設）…56.2ドル／t-CO₂
- 洋上風力…52.3ドル／t-CO₂
- 太陽光（屋上）…52.7ドル／t-CO₂
- 風力（陸上、リパワーリング）…23.8ドル／t-CO₂
- 風力（陸上、新設）…22.7ドル／t-CO₂
- 原発（運転期間延長）…17.0ドル／t-CO₂
- メガソーラー…2.9ドル／t-CO₂
- 水力発電（リパワーリング）…2.2ドル／t-CO₂

核燃料サイクルはすでに破綻 六ヶ所再処理工場は 動かすべきではない

- 事業総額は約**13.9兆円**
- 高レベルの放射性廃液が発生
- プルトニウムが発生
- 2006年度～2008年度にかけて実施されたアクティブ試験では事故やトラブルが続出。高レベル廃液が**149リットル**漏洩するという事故も
- 大量の放射性物質を環境中に



原発は、電力需給ひっ迫の解決の役に立つのか？

- 電力需給のひっ迫：
電力の需要の急な増加で、需要が供給能力を超えてしまいそうになる時に生じる。
とくに夏の猛暑や冬の寒さで、冷房や暖房による電力の使用が集中する時間帯で問題になる。
- 問題となるのは、需給調整の仕組み。大規模電源で調整できない原発は、需給ひっ迫の解決にはならない。
- **2022年6月**は、季節外れの猛暑により需給ひっ迫が発生。原発が動いていたとしても、その分需要予測にあわせて、火力を止めていたはず。同様のことが発生していた。

現行

原子炉等規制法

原子炉等規制法

運転延長認可
制度

原則40年。延長申請に基づき、規制委が審査→認可→1回に限り延長

40年

20年

原則40年

最大60年

高経年化対策
制度

30年

10年

10年

10年

10年ごとに規制委が審査→認可

新制度

電気事業法

原子炉等規制法

運転延長認可
制度

40年

停止期間

20年

経済産業省が認可？

60年以上も可能

高経年化対策
制度

30年

10年を超えない期間ごとに規制委が審査→認可

今までの制度

原発の運転期間
「原則40年」

「1回に限り、原子力規制委員会の
審査に合格すれば20年延長」
審査は劣化評価も含んでいた

原子炉等規制法

原子力規制委員会

新制度

原発の運転期間40年を超えて運
転をする場合、
「電力の安定供給への貢献」な
どを条件に経済産業省が認定

電気事業法

経済産業省

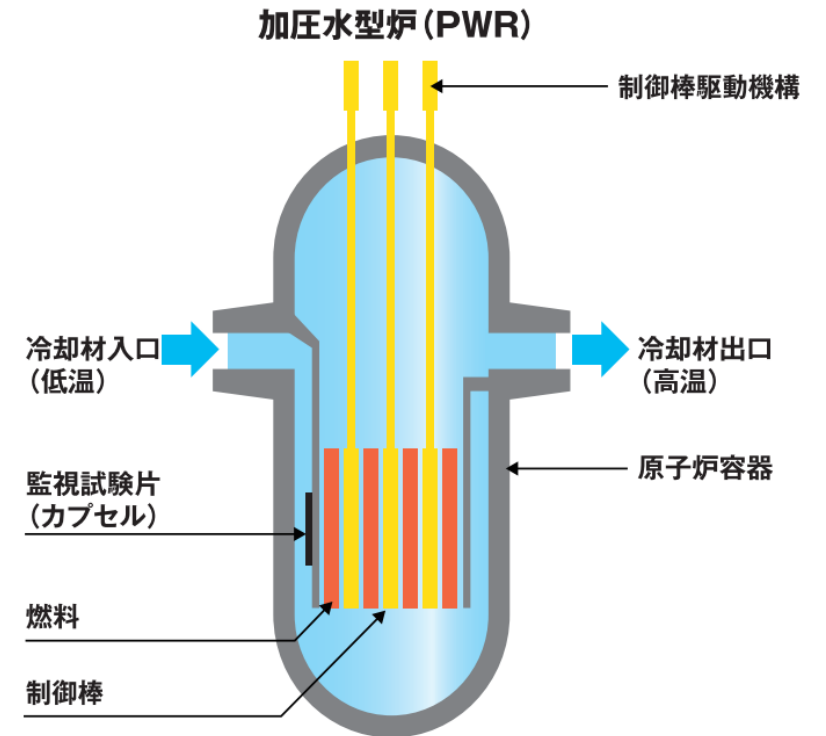
老朽化した原発はなぜ危険？

- 原発の複雑な機器、配管、電気ケーブル、ポンプ、弁などの各部品や材料が、時間の経緯とともに劣化。この中には交換ができないものも多い
- 原子炉圧力容器が中性子をあびてもろくなる現象（中性子照射脆化）。圧力容器の材料である鉄が粘り気を失い、かたくなる。非常時には、緊急用の炉心冷却装置が作動し、高温の原子炉に冷たい水が大量に注入される。すると原子炉圧力容器の内側が急激に冷やされ、最悪の場合、原子炉圧力容器が破損する可能性がある。
- 設計が古くなることによる構造的な欠陥。

老朽化の評価の限界

「監視試験片」による検査

- 原子炉圧力容器の中性子照射脆化の評価を行うために、炉内に「監視試験片」を入れている。電力会社は定期的にこの監視試験片を取り出し、衝撃を当てるなどの試験をおこなっている。
- 監視試験片は運転期間**40年**を前提としているため、**40年以上**運転し続けると監視試験片が足りなくなる
- 運転開始後**48年**経過している高浜原発**1号機**（福井県）において、関西電力は、取り出しを**4回**しか行っていない、最近、**1回**の検査で「母材」もしくは「溶接金属」の試験片のどちらか一方しか取り出さず、どちらかしか試験を行っていないことが明らかになった。事実上、検査の頻度を下げていたことになる。



なぜ、40年？

2012年の国会審議ではどう説明されたか？

当時の担当大臣（環境大臣）の細野豪志氏の説明

- 原子炉に中性子が照射されて、脆化する
- 作動するそのそれぞれの機器の耐用年数というものも考慮にした中で**40年**というところの数字を導き出した
- 例えば電気製品をとっても、車を見ても、**40年前**の技術で今そのまま通用するものは、ほとんどない
- システム自体の古さ
- そういったことを考えれば、**40年**の運転制限制度というのは必要



私たちにできること

- 国会議員に働きかけよう！ 「GX関連法に反対を」

☎電話・ファックス

☎グループで事務所を訪問（地元事務所、国会事務所）

- 地元の自治体議会に陳情・請願を！

「運転期間の実質延長に反対の意見書を出してください」

- メディア、インフルエンサーへの働きかけ

グループディスカッションの進め方

- 一通り自己紹介を
- ファシリテーター（進行役）を決めてください
- 「私たちができること」について議論してください
⇒具体的なアクションプランがまとまると👍
- 一人が長く話すことは避けましょう。